



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 さくらインターネット株式会社

上場取引所 東

コード番号 3778 URL <https://www.sakura.ad.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (氏名) 田中 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 川田 正貴

TEL 06-6376-4800

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	17,033	22.0	745	△26.7	574	△28.6	349	△36.3
29年3月期	13,961	15.5	1,018	4.3	804	△2.1	548	△0.8

(注) 包括利益 30年3月期 351百万円 (△36.0%) 29年3月期 548百万円 (△0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	9.29	—	4.5	2.2	4.4
29年3月期	15.74	—	9.1	3.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △0百万円 29年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,111	7,889	30.1	209.03
29年3月期	26,005	7,609	29.3	202.26

(参考) 自己資本 30年3月期 7,863百万円 29年3月期 7,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,067	△1,382	△1,941	4,612
29年3月期	1,852	△5,410	4,349	4,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	94	15.9	1.5
30年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	94	26.9	1.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		14.5	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	17.0	310	2.0	210	△4.3	140	33.1	3.72
通期	20,400	19.8	1,200	60.9	1,000	74.1	650	86.0	17.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	37,620,700 株	29年3月期	37,620,700 株
② 期末自己株式数	30年3月期	444 株	29年3月期	444 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	37,620,256 株	29年3月期	34,866,429 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	14,841	12.9	783	△21.6	612	△22.5	405	△26.0
29年3月期	13,151	11.2	999	3.7	790	△2.6	548	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	10.79	—
29年3月期	15.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	25,414	7,905	31.1	210.13
29年3月期	25,522	7,593	29.8	201.86

(参考) 自己資本 30年3月期 7,905百万円 29年3月期 7,593百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2.当社は、平成30年4月26日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。また、平成29年1月にアイティーエム株式会社（旧：エヌシーアイ株式会社）を株式取得により、平成29年9月にビットスター株式会社を株式取得と株主間合意により連結子会社としております。その結果、当連結会計年度の売上高は17,033,374千円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増加いたしました。が、エンジニアの増員による人件費の増加及び石狩データセンター3号棟稼働やサービス機材増加に伴う経費の増加、本社移転による経費の増加など成長のための先行的な設備・人材への投資により、745,974千円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

経常利益につきましては、営業利益の減少などにより、574,445千円（前連結会計年度比28.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少などにより、349,469千円（前連結会計年度比36.3%減）となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いておりますが、前第4四半期に連結子会社としたアイティーエム株式会社の売上貢献により、ハウジングサービスの売上高は2,486,893千円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

② 専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、スーパーコンピュータ案件の提供開始や「さくらの専用サーバ高火力シリーズ」など顧客ニーズを追求した取り組みを行った結果、専用サーバサービスの売上高は3,841,077千円（前連結会計年度比28.2%増）となりました。

③ レンタルサーバサービス

オプションサービスの提供や機能改善等を継続し、着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は3,138,782千円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

④ VPS・クラウドサービス

VPSサービスやクラウドサービスの新機能の積極的な追加等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図ったことや、第2四半期末に連結子会社としたビットスター株式会社の売上貢献により、VPS・クラウドサービスの売上高は4,615,272千円（前連結会計年度比25.3%増）となりました。

⑤ その他サービス

スポットで発生した機材販売やドメイン取得サービス等が好調に推移したこと、及び前第4四半期に連結子会社としたアイティーエム株式会社や第2四半期末に連結子会社としたビットスター株式会社の売上貢献により、その他サービスの売上高は2,951,348千円(前連結会計年度比61.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ106,093千円増加し、26,111,454千円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。主な要因は、サービス機材調達等による有形固定資産、売掛金並びに商品及び製品の増加によるものです。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ174,361千円減少し、18,221,799千円(前連結会計年度末比0.9%減)となりました。主な要因は、返済による長期借入金の減少によるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ280,454千円増加し、7,889,655千円(前連結会計年度末比3.7%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度と比べ256,025千円減少し、4,612,747千円(前連結会計年度比5.3%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が1,215,166千円増加し、3,067,888千円(前連結会計年度比65.6%増)となりました。主な要因は、サービス機材調達等による有形固定資産の増加に伴う減価償却費及び消費税等の還付が増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が4,028,090千円減少し、△1,382,827千円(前連結会計年度比74.4%減)となりました。主な要因は、前連結会計年度において石狩データセンター3号棟建設費等の支払があったため当連結会計年度の有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,941,020千円(前連結会計年度は4,349,483千円の収入)となりました。主な要因は、前連結会計年度は公募増資による新株発行及び石狩データセンター3号棟建設等に係る長期借入による収入があった一方、当連結会計年度は借入金やリース債務の返済による支出が増加したことによるものです。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の連結業績見通しにつきまして、当社グループの属するデータセンター市場は、引き続きクラウド・ホスティングサービスの利用が加速するとともに、様々な分野におけるIT利用・投資が進むことによるデータ増加の受け皿として拡大していくことが予想されます。なかでも、AI（人工知能）、IoT、ビッグデータ及びロボット等の分野は第4次産業革命の波及により、データ量や計算処理需要が飛躍的に増大していくことが予想されます。

このような環境の中、当社グループは、市場の成長を取り込むために、売上高の成長を重点課題とし、クラウド・ホスティングサービス強化、パートナー・グループ会社との関係強化、スタートアップ支援の実施、AI、IoTなどの新規成長分野へ積極的にサービスを展開してまいります。

これらの施策の実施により、売上高は20,400,000千円、営業利益は1,200,000千円、経常利益は1,000,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は650,000千円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,868,773	4,612,747
売掛金	1,362,079	1,571,503
商品及び製品	13,130	216,562
貯蔵品	440,971	537,716
繰延税金資産	209,342	226,271
その他	1,100,080	611,522
貸倒引当金	△32,505	△36,509
流動資産合計	7,961,872	7,739,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,291,056	7,286,021
工具、器具及び備品（純額）	1,676,331	1,776,429
土地	640,319	640,139
リース資産（純額）	6,051,367	6,209,510
有形固定資産合計	15,659,074	15,912,102
無形固定資産		
その他	1,295,828	1,280,925
無形固定資産合計	1,295,828	1,280,925
投資その他の資産		
その他	1,098,071	1,185,538
貸倒引当金	△9,485	△6,924
投資その他の資産合計	1,088,585	1,178,613
固定資産合計	18,043,489	18,371,641
資産合計	26,005,361	26,111,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	448,152	521,358
短期借入金	228,000	263,000
1年内返済予定の長期借入金	1,235,224	848,271
リース債務	1,119,147	1,211,305
未払法人税等	184,903	131,867
前受金	2,833,160	3,079,987
賞与引当金	210,971	238,202
その他	1,040,623	1,396,360
流動負債合計	7,300,182	7,690,353
固定負債		
長期借入金	5,287,900	4,680,537
リース債務	5,386,742	5,506,251
その他	421,335	344,657
固定負債合計	11,095,978	10,531,446
負債合計	18,396,160	18,221,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,361,862	1,361,862
利益剰余金	3,990,665	4,246,084
自己株式	△67	△67
株主資本合計	7,609,382	7,864,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△777
為替換算調整勘定	△181	△185
その他の包括利益累計額合計	△181	△962
非支配株主持分	—	25,817
純資産合計	7,609,200	7,889,655
負債純資産合計	26,005,361	26,111,454

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	13,961,972	17,033,374
売上原価	9,784,241	12,214,571
売上総利益	4,177,731	4,818,802
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	157	4,880
給料及び手当	870,649	1,192,232
賞与引当金繰入額	76,324	86,859
支払手数料	663,968	769,364
その他	1,548,569	2,019,492
販売費及び一般管理費合計	3,159,669	4,072,827
営業利益	1,018,061	745,974
営業外収益		
受取利息	48	60
受取配当金	2,448	2,448
助成金収入	2,010	1,895
預り金取崩益	1,456	—
貸倒引当金戻入額	1,131	2,908
投資事業組合運用益	—	9,741
廃材処分益	—	3,371
その他	4,981	10,423
営業外収益合計	12,075	30,848
営業外費用		
支払利息	169,504	189,024
持分法による投資損失	415	246
その他	55,810	13,107
営業外費用合計	225,730	202,378
経常利益	804,406	574,445
特別利益		
固定資産受贈益	4,702	—
投資有価証券売却益	17,071	—
特別利益合計	21,773	—
特別損失		
固定資産売却損	166	0
固定資産除却損	9,008	24,287
減損損失	10,627	6,857
投資有価証券評価損	10,347	—
その他	—	1,050
特別損失合計	30,150	32,195
税金等調整前当期純利益	796,029	542,249
法人税、住民税及び事業税	277,229	246,256
法人税等調整額	△30,071	△56,105
法人税等合計	247,158	190,151
当期純利益	548,871	352,098
非支配株主に帰属する当期純利益	—	2,629
親会社株主に帰属する当期純利益	548,871	349,469

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	548,871	352,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△777
為替換算調整勘定	△181	△4
その他の包括利益合計	△181	△781
包括利益	548,690	351,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	548,690	348,687
非支配株主に係る包括利益	—	2,629

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	895,308	250	3,528,569	△67	4,424,059
当期変動額					
新株の発行	1,361,612	1,361,612			2,723,225
剰余金の配当			△86,774		△86,774
親会社株主に帰属する当期純利益			548,871		548,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,361,612	1,361,612	462,096	—	3,185,322
当期末残高	2,256,921	1,361,862	3,990,665	△67	7,609,382

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	—	—	4,424,059
当期変動額					
新株の発行					2,723,225
剰余金の配当					△86,774
親会社株主に帰属する当期純利益					548,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△181	△181		△181
当期変動額合計	—	△181	△181	—	3,185,141
当期末残高	—	△181	△181	—	7,609,200

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,921	1,361,862	3,990,665	△67	7,609,382
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△94,050		△94,050
親会社株主に帰属する当期純利益			349,469		349,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	255,418	—	255,418
当期末残高	2,256,921	1,361,862	4,246,084	△67	7,864,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△181	△181	—	7,609,200
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△94,050
親会社株主に帰属する当期純利益					349,469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△777	△4	△781	25,817	25,036
当期変動額合計	△777	△4	△781	25,817	280,454
当期末残高	△777	△185	△962	25,817	7,889,655

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796,029	542,249
減価償却費	1,598,375	2,250,153
減損損失	10,627	6,857
のれん償却額	49,551	67,359
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△974	712
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,808	19,694
受取利息及び受取配当金	△2,496	△2,508
支払利息	169,504	189,024
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△9,741
固定資産除却損	9,008	24,287
固定資産売却損益 (△は益)	166	0
固定資産受贈益	△4,702	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,071	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,184	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△252,734	376,446
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,765	249,375
売上債権の増減額 (△は増加)	△190,419	△155,664
前受金の増減額 (△は減少)	118,988	230,646
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,025	△300,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	62,735	57,431
その他	△152,043	1,054
小計	2,250,277	3,547,201
利息及び配当金の受取額	2,495	2,509
利息の支払額	△169,374	△189,022
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△230,676	△292,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,852,721	3,067,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,754,476	△1,121,804
有形固定資産の売却による収入	1,871	—
無形固定資産の取得による支出	△214,380	△197,418
資産除去債務の履行による支出	—	△20,901
投資有価証券の取得による支出	△34,500	△66,932
投資有価証券の売却による収入	17,071	—
投資事業組合からの分配による収入	—	14,967
敷金及び保証金の差入による支出	△343,935	△4,100
敷金及び保証金の回収による収入	700	22,021
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,266	△8,580
その他	—	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,410,917	△1,382,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	655,000	787,000
短期借入金の返済による支出	△643,000	△752,000
長期借入れによる収入	2,774,000	186,000
長期借入金の返済による支出	△809,525	△1,256,830
株式の発行による収入	2,702,395	—
リース債務の返済による支出	△944,025	△1,239,156
セール・アンド・リースバックによる収入	818,274	528,948
割賦債務の返済による支出	△117,405	△101,615
配当金の支払額	△86,230	△93,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,349,483	△1,941,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△186	△66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	791,101	△256,025
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,672	4,868,773
現金及び現金同等物の期末残高	4,868,773	4,612,747

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社Joe'sクラウドコンピューティング

ゲヒルン株式会社

櫻花移動電信有限公司

アイティーエム株式会社

ビットスター株式会社

当連結会計年度において、新たな株式取得と株主間合意により、ビットスター株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

株式会社S2i

持分法適用関連会社は、決算日が異なるため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、櫻花移動電信有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	202円26銭	209円03銭
1株当たり当期純利益	15円74銭	9円29銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	548,871	349,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	548,871	349,469
普通株式の期中平均株式数(株)	34,866,429	37,620,256

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成30年4月26日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

(1) 子会社設立の目的

スーパーコンピューターなどハイパフォーマンスコンピューティング領域において、サービス利用によるコンピューターリソース調達ニーズが高まっている中、大規模かつ高速なコンピューティングリソースの提供だけでなく、システムの設計から運用・保守までワンストップで提供してほしいというお客様のご要望に定めるため、当社は、ハイパフォーマンスコンピューティング領域におけるシステムインテグレーションサービスを提供するプラナスソリューションズ株式会社を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

名称	プラナスソリューションズ株式会社
所在地	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
事業内容	ITインフラの設計、構築、販売、運用、保守、その他サービス提供
資本金	1億円
設立年月日	平成30年5月予定
出資比率	当社100%